

平成29年度賃金実態調査の結果概要

1 工事

(1) 調査概要

- ア 調査時期 平成29年11月～平成30年1月
- イ 調査内容 調査対象工事に直接従事する労働者に対する平成29年11月、12月、平成30年1月のいずれかの月での支払賃金等
調査対象工事： 県土整備局発注工事
支払賃金等： 調査対象工事の受注者（元請企業）及びその受注者と下請契約する受注者（下請企業）が支払う賃金
- ウ 調査方法 調査対象工事の受注者に対し、契約締結時に賃金実態調査を協力依頼（配布）し、後日調査票を回収し集計
- エ 回答件数 調査対象工事の受注者（元請企業）：354社（前年：348社 前年比 2%増）
回答事業者及び労働者数：220社（前年：175社 前年比26%増）
723人（前年：600人 前年比20%増）

※回答事業者及び労働者数には、元請企業が契約する下請企業が含まれます。

(2) 調査結果概要

- ア 労働者の平均賃金は、全ての職種において時給換算で1,100円以上の状況にあり、最も低かった職種でも、最低賃金法で定める最低賃金（956円）以上が確保されている。
- イ 最低賃金と最高賃金
回答のあった22職種のうち、13職種で最高賃金は最低賃金の2倍以上となっている。
- ウ 年齢、経験年数による賃金の関係
- ① 年齢と賃金の関係
10代から20代の若年労働者の賃金が低く、30代から50代の働き盛りの労働者の賃金に高い傾向が見られる。
なお、交通誘導員では、年齢による明らかな賃金格差は見られない。
- ② 経験年数と賃金の関係
均賃金で比較すると、経験年数10年を超える労働者に、高い賃金が支払われる傾向が見られる。なお、交通誘導員では、経験年数による明らかな賃金格差は見られない。
- エ 雇用形態と賃金の関係
常勤と日雇いとといった雇用形態による大きな賃金格差は見られない。
- オ 元請、下請の賃金の関係
元請、下請労働者間での大きな賃金格差は見られない。
- カ 設計労務単価との関係
とび工、塗装工、トンネル特殊工及び型わく工を除き、概ね8割以上の賃金が支払われている。また、橋りょう特殊工については平均賃金が設計労務単価を上回っている。

2 一般業務委託

(1) 調査概要

- ア 調査時期 平成29年11月～12月
- イ 調査内容 対象契約に直接従事する労働者に対する平成29年11月又は12月の支払賃金
対象契約： 県発注の一般業務委託契約のうち、最低制限価格を設定し、平成29年度12月末現在で契約締結している312契約(147事業者)
(庁舎清掃144、総合建物管理20、建物設備保守管理51、警備・受付54、消防施設保守管理5、電気通信設備保守管理26、エレベーター保守管理7、汚水処理施設等保守管理5、計312契約)
- ウ 調査方法 対象契約締結事業者に対し、書面により調査協力を依頼し、回答を集計
- エ 回答率 対象事業者：60.5%（依頼147業者、回答89業者）
対象契約：55.8%（依頼312契約、回答174契約）

(2) 調査結果概要

ア 年代構成

労働者の年代構成については、庁舎清掃、警備、ボイラー保守・運転、空調機保守・運転は60歳代が最も多く、このうち警備及びボイラー保守・運転は60歳代以上が全体の80%を超えている。一方、消防施設保守管理、エレベーター保守管理については、40歳代以下が大半を占める。なお、対象労働者全体のうち62.3%が60歳代以上である。

イ 経験年数

経験年数については、消防施設保守管理、電気設備保守・運転は平均で12年を超え、エレベーター保守管理は平均で10年を超え、その他の業種については、特段の偏りは無い。

ウ 就業形態

就業形態は、全体としてはパートタイムの割合が半数を超え、対象労働者全体の55.9%を占める。

なお、消防施設保守管理、電気設備保守・運転、エレベーター保守管理については、正社員の割合が高く、パートタイムの割合が比較的低い。特に、エレベーター保守管理では、パートタイムの割合は0%である。

エ 支払賃金の状況

支払賃金の単価（時給換算）は、平均で庁舎清掃が1,040円、警備が1,165円、電話交換と受付・案内が956円であった。なお、ボイラー保守・運転は1,091円、空調機保守・運転は1,305円、消防施設保守管理は1,756円、電気設備保守・運転は1,952円、エレベーター保守管理は1,788円であった。

最低賃金未満の実態はなかったが、最低賃金と同額(956円)の労働者が、庁舎清掃で214人中92人(43.0%)、警備で107人中29人(27.1%)、受付・案内で4人中4人(100%)、電話交換で4人中4人(100%)確認された。

オ 職種別賃金分布の状況

① 庁舎清掃

庁舎清掃では、960円未満が45.3%（97人）で、そのうち958円以上960円未満が2.3%（5人）、最低賃金と同額の956円が43.0%（92人）であった。

また、960円以上1,100円未満は43.5%（93人）、1,100円以上は11.2%（24人）であった。

② 警備

警備では、960円未満が29.9%（32人）、960円以上1,100円未満が31.8%（34人）、1,100円以上が38.3%（41人）であった。

③ ボイラー保守・運転

ボイラー保守・運転では、960円未満が35.7%（5人）、1,000円以上が64.3%（9人）であった。

④ 空調機保守・運転

空調機保守・運転では、956円が5.1%（2人）、960円以上1,000円未満が2.6%（1人）いる他は、全員1,000円以上であった。

⑤ 消防施設保守管理

消防施設保守管理では、全員が1,100円以上であった。

⑥ 電気設備保守・運転

電気設備保守・運転では、全員が1,000円以上であった。特に、1,500円以上が74.5%（38人）と過半数を超えた。

⑦ エレベーター保守管理

エレベーター保守管理では、全員が1,000円以上であった。特に、1,500円以上が60.0%（18人）と半数を超えた。

⑧ 受付・案内

受付・案内では、全員が最低賃金と同額の956円であった。

⑨ 電話交換

電話交換では、全員が最低賃金と同額の956円であった。

カ 地域別支払賃金の状況

地域別では、職種ごとに顕著な賃金格差は確認されなかった。